

# 乳幼児関連事業における連携方策について

生涯学習課 公民館職員研究部会

## 1 はじめに

社会の急激な変化に伴った国際化、情報化の進展と、高齢化、少子化、核家族化による家庭環境の変化などは、日本社会における大きな課題「現代的課題」とであるとされている。そして生涯学習の一環として、これらの課題に対応していくための学習機会を提供し、より豊かな市民生活を実現するために、公民館等の社会教育施設では様々な事業を開催している。

足利市には17の公民館があり、そこで開催されている家庭教育学級、青少年学級、女性学級、高齢者学級、成人大学、市民学校、各種講座等150余りの学級・講座には、多くの市民が自主的に参加し学習している。そして、これらの学級・講座の企画、運営担当者が公民館主事である。

公民館主事は各公民館に1～3名配属されており、館長の指導のもとで学級・講座の開設を担当している。しかし、半数以上の公民館は1人の担当者しかおらず、学級・講座の発想や企画には誰もが限界を感じていた。そこで、市民によりよい事業を提供するために、公民館主事が共同で事業についての研究を行うことを目的として、平成5年度に公民館職員研究部会を発足させた。

公民館職員研究部会では、4つの専門部会に別れてテーマを設定し研究を行っているが、その基本となるのは市民サイドに立った事業の改善と創造である。

ここでは、その一専門部会である乳幼児学級専門部会で研究を進めてきた「乳幼児関連事業における連携方策」について、その研究実践の一部を紹介したい。

## 2 テーマ設定の理由

生涯学習の一環として生涯学習課（公民館）では、乳幼児をもつ家庭への支援のために、乳幼児学級を開催してきた。しかし、乳幼児関連の事業は、生涯学習課ばかりでなく、各幼稚園や児童家庭課（保育所）、健康課（保健センター）でも様々な形で実施し、家庭教育や乳幼児の健康管理などについて市民への啓発を行ってきている。

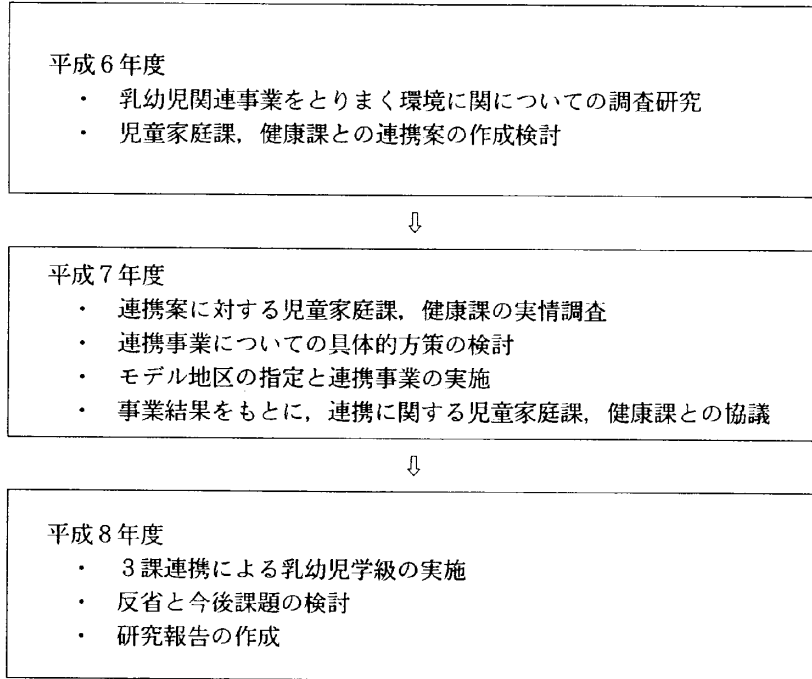
しかし、時には各課間の連絡・調整が充分にいかず、内容ばかりではなく期日や会場などが重複してしまうこともあった。さらに、市民要望の把握や対応にも違いができてしまうこともあり、効果的で効率のよい事業展開とはいえない面も見られた。

そこで、生涯学習課（社会教育課）、児童家庭課、健康課（以下3課）が合同し、それぞれの特性を活かした新しい事業の展開を生み出すことを目的として本テーマを設定した。

## 3 研究の経過

本研究は平成6年度より3か年継続の研究とし、初年度に乳幼児関連事業を取り巻く社会の情勢や各種の施策に関する調査を行い、それを受けて、2年目から3課合同の事業を実施し、3年目には事業に修正を加え市内のどの公民館でも実施可能な形を作り上げていくという構想で行われた。（図1参照）

図1 研究経過の概要



## 4 研究内容

### (1) 平成6年度の研究実践Ⅰ（調査研究）

3課による合同事業を実施するための基礎資料として、乳幼児関連事業をとりまく環境について、次の事項に関する調査研究を行った。

#### ア エンゼルプランの展開について

平成6年12月16日に文部、厚生、労働、建設の4大臣によって合意された、「今後の子育て支援のための施策の基本方針について（エンゼルプラン）」の研究を行い、足利市における乳幼児関連事業の方向を探った。

#### （ア）少子化の原因、背景とその対応

晩婚化の進行と夫婦の出生率の低下が少子化の原因であり、その背景としては女性の職場への進出に伴う子育てと仕事の両立の困難さや育児の心理的、肉体的負担の増加、住宅事情の変化、教育費の増大が考えられる。

そこで、子ども自身が健やかに育っていける社会、安心して子どもを生き育てられる子育て支援社会を形成していくことが必要であるとしている。

#### （イ）子育て支援のための施策の趣旨

子育て支援を企業や地域社会を含めた社会全体として取り組むべき課題と位置付け、今後概ね10年を目途として取り組むべき施策について総合的、計画的に推進するとし、次のような基本的視点を上げている。

- ・ 安心して子どもを生き育てられる環境の整備
- ・ 家庭における子育てを支えるため、あらゆる社会の構成メンバーが協力するシステムの構築
- ・ 子どもの利益が最大限尊重されるための配慮

ウ) 子育て支援のための施策の基本的方向

上記の基本的視点を受けて、次の5点の基本的方向が示されている。

- ・ 育児休業制度等の労働制度の改善や保育サービスの充実など、子育てと仕事の両立支援の推進をする。
- ・ 母子保健医療体制の整備や地域の子育てネットワーク作り等、家庭における子育てを支援する。
- ・ ライフサイクルに応じた住宅と安全な遊び場などの確保というような、子育てのための住宅及び生活環境の整備を進める。
- ・ 多様な体験や世代間交流の機会を提供するとともに、豊かな人間性を育める環境づくりをすすめ、ゆとりのある教育の実現と健全育成を推進する。
- ・ 子育てに伴うコストの軽減を図るとともに、社会全体としての支援方策を検討する。

イ 足利市の少子化の現状

国勢調査の結果から、足利市における少子化の現状をみると、総人口の変化の割合と0～4歳児人口の変化の割合との比較から、明らかに少子化が進んでいることがわかる。総人口における0～4歳児人口の割合を県及び国のそれと比較しても、足利市は少子化の傾向が特に顕著である。(表1参照)

ウ 乳幼児関連事業における講師選定

乳幼児関連事業を実施している3課における、学級・講座で依頼した講師の職種をみると、当然ながら各課ともそれぞれの目的に応じた講師を選定している。(表2参照)

具体的な内容については省略するが、講師のみを比較しても重複している部分が多く、連携することによって効果的な事業展開がなされることが思われる。

エ 連携事業の状況

生涯学習課(社会教育課)では、昭和57年度より「良い子の育て方相談」を実施してきており、平成7年度より3課の連携事業として実施予定である。

連携の内容は、指導保母や保健婦を相談員として派遣してもらうことであるが、このことによって、より相談者の知りたい情報を提供することができるようになるものと考えられている。

表1 0～4歳児人口の変化と割合(国勢調査より)

調査年	総人口	0～4歳児 の人口	総人口に対する割合(%)		
			国	県	市
1975年	162,359	14,537	8.9	9.1	9.0
1980年	165,756	11,675	7.3	7.4	7.0
1985年	167,656	9,575	6.2	6.6	5.7
1990年	167,686	8,074	5.3	5.6	4.8
1995年	168,263	7,410	-	-	4.4

表2 学級・講座で依頼した講師の職種

(%)

	生涯 学習課	児童 家庭課	健康課	計
大学教授等	16.7	33.0	5.0	15.6
医師	15.0	0.0	31.7	17.8
保健婦・栄養士	23.1	17.0	59.0	33.2
社会教育指導員	13.8	33.0	0.0	12.5
保母	4.4	0.0	4.2	3.7
公民館職員	7.6	0.0	0.0	4.0
その他	19.2	17.0	0.0	13.0
計	99.8	100.0	99.9	99.8

## (2) 平成6年度の研究実践Ⅱ（合同事業案の作成）

乳幼児関連事業に関する調査研究に基づいて、次のような合同事業案を作成した。

### ア 3課合同実施型での合同事業案

#### (ア) 基本的な考え方

3課の課単位での連携とし、これまで公民館ごと、各課ごとに行われていた事業をまとめ、市で統一されたプログラムを作成し、各地区で実施する。

#### (イ) 実施体制（組織）づくり

乳幼児関連事業に携わる担当職員全員での事業の企画、運営とし、各課の職員にそれぞれの担当業務を分担していく。（表3・4参照）

#### (ウ) 実施予算

3課の乳幼児関連事業予算を統合して実施する。なお、予算の要求の際にも3課で協議して要求する。

表3 3課の担当者数

課名	担当者数
社会教育課	17（公民館数）
児童家庭課	16（事業実施保育所の保母数）
健康課	23（保健婦数）

#### (エ) 予想される効果

- ・ 乳幼児に関する学習内容を多角的に検討することができ、より効果的な学習内容を提供することができる。
- ・ これまで、地区ごとに違いがあった学習内容が全市で統一され、年度をまたいだ系統的なカリキュラムを作ることができる。

表4 事業の企画・運営に関する業務分担案

業務	内容
市民のニーズの把握	アンケート、聞き取り調査等により市民のニーズを把握する
カリキュラムの編成	市民のニーズを受けてカリキュラムを編成する
講師の選定、交渉	講師の選定と依頼交渉をする
開設・募集	事業の開設に伴う募集を行う
事業の運営（実施）	事業の運営を行う
問題点、課題の検討	事業実施後、問題点と課題の検討を行う

### イ 地区を単位とした合同事業案

#### (ア) 基本的な考え方

3課の行政地区単位での連携とし、地区担当者が協力し、地域の特性を考慮した事業を実施する。

#### (イ) 実施体制（組織）づくり

公民館担当者、保育所担当者、地区担当保健婦が協議して事業の企画から反省までを行うものとする。連絡不足を解消するためには、連絡書を回覧することにする。

#### (ウ) 実施予算

3課の乳幼児関連事業予算を統合して実施する。なお、予算の要求の際にも3課で協議して要求する。

#### (エ) 予想される効果

地域の課題に対応したプログラムとなるとともに、予算規模と募集範囲の拡大が図られる。さらに、

保母や保健婦という専門家による託児も行うことができる。

## (2) 平成7年度の研究実践

前年度の、調査研究に基づき、3課の抱えている問題点を洗い出すと共に、作成した合同事業案を検討の上実施した。

### ア 各課の抱えている問題点

#### (ア) 生涯学習課（社会教育課）

- ・ 乳幼児学級への参加者が少ない。
- ・ 一担当者だけでは効果的な事業展開ができない。

#### (イ) 児童家庭課

- ・ 育児講座への参加者が少ない。
- ・ 保育所は、将来子育てセンター的な役割を担っていかなければならない。

#### (ウ) 健康課

- ・ 平成7年度は、保健センターでの学級開催から、地域と密着した講座へと方針を変更したい。

### イ 3課合同実施型での連携案の検討

#### (ア) 効果的な面

- ・ 講師として、保母や保健婦の専門性が生かせる。
- ・ 多くの担当者の意見をまとめることにより、講師の選定の幅が広がる。
- ・ 館外学習（社会見学）に保健婦が同行することで、安全面への配慮が深まる。
- ・ 市民会館や市民プラザのような市中央部で、全市民を対象とした講演会の開催ならば、統一したテーマが有効である。

#### (イ) 問題点

- ・ 全公民館での実施が前提となる。
- ・ 各担当者が頻繁に会議をもつことは困難である。
- ・ 保育所では担任をもっていない職員が少なく、全保育所が時間を合わせるのには困難である。
- ・ 保健婦は各自担当業務があるため、全員が一つの事業にかかることができない。
- ・ 育児講座を実施していない保育所もあり、予算も限られている。
- ・ 行政からの押しつけの事業のようで、気軽に参加できなくなってしまう。
- ・ 統一プログラムでは地域の実情に合わない部分が出てきてしまう。

### ウ 地区を単位とした連携案の検討

#### (ア) 効果的な面

- ・ 地区担当者が地域の実情に応じた内容を企画できる。
- ・ すでに一部連携している地区もあり、実施しやすい。
- ・ 館外学習（社会見学）に保健婦が同行することで、安全面への配慮が深まる。
- ・ 公民館と保育所が隣接している地区もあり、連絡がとりやすい。
- ・ 3課合同実施型と比較して、早期実施の可能性が高い。
- ・ 一部の実施可能な公民館からでも始められる。

(イ) 問 題 点

- ・ 連携事業を実施する以前に、情報の提供から連携していく必要がある。
- ・ 連絡書は、ファックスを利用することで必要ない。
- ・ 各課の目的を踏まえたテーマ設定が必要である。
- ・ 地区によっては、保育所のない地区もある。

エ 地区を単位とした連携のモデル事業の実施

(ア) 実 施 地 区

3課による連携案の検討結果を踏まえて、公民館区を単位とした連携事業を実施することとし、梁田、筑波地区をモデル地区として事業を実施した。

(イ) 3課の役割分担（表5参照）

表5 3課合同事業における役割分担表

役 割		梁 田 地 区 (全7回)	筑 波 地 区 (全4回)
企	起 案 主 担 当 者	公民館	公民館
	募 集 チ ラ シ の 作 成	公民館	健康課
	募 集 チ ラ シ の 配 布	保育所（こども館だより） 公民館（公民館だより）	健康課 (ダイレクトメール)
画	カ リ キ ュ ラ ム 作 成	公民館・健康課・保育所	公民館・健康課・保育所
	講 師 の 選 定	公民館・健康課・保育所	公民館・健康課・保育所
事 業 当 日	会 場 の 提 供	児童センター（保育所）	公民館・保育所
	会 場 準 備	保育所	公民館・保育所
	受 付	公民館・健康課	公民館・健康課・保育所
	講 師 の 接 待	保育所	健康課
	託 児 担 当	保育所	親子で参加のためなし
	司 会 進 行	健康課・保育所	健康課・保育所
事 後	片 付 け	公民館・健康課・保育所	公民館・健康課・保育所
	事 業 報 告 書 の 作 成	公民館	公民館

(ウ) 実施内容と参加者数（表6・7参照）

梁田地区では学級色を強めて7回、筑波地区では交流中心に4回の講座を計画した。

表6 梁田地区「親子のびのびセミナー」（2・3歳児をもつ母親対象）

回	期 日	内 容	時 間	方 法	参加者数
1	10月17日	絵本の読み聞かせ方	2	講 義	親子 58
2	11月14日	子供とのふれあいを大切にⅠ	2	実 技	親子 50
3	12月19日	子供のしつけのポイント	2	講 義	親子 44
4	1月16日	正しい歯のみがき方	2	講義・実技	親子 38
5	2月13日	栄養を考えた手軽なおやつ	2	実 習	親子 54
6	2月29日	子供のからだの健康管理	2	講 義	親子 28
7	3月21日	子供とのふれあいを大切にⅡ	2	実 技	親子 50

表7 筑波地区「母と子のすくすくサロン」（0～3歳児をもつ母親と子供対象）

回	期 日	内 容	時 間	方 法	参加者数
1	10月17日	高齢者とレクリエーション 子育てについて語り合おう	2	実 技 話 合 い	親子 52
2	11月21日	咀嚼の大切さと歯磨きの方法	2	講義・実技	親子 53
3	1月26日	子供と一緒に保育所生活	2	話 合 い	親子 46
4	2月23日	子供の成長について	2	話 合 い	親子 31

(エ) プログラムの効果・反省

- ・ 託児があったことにより、参加者が集中して学習に取り組めた。(梁田)
- ・ 他の母親と情報交換をしたいというニーズに合致していた。
- ・ 保育所の生活について、地域の母親に理解してもらえた。(筑波)
- ・ 参加者が大人数になってしまい、計画どおりに進行しなかった。
- ・ 参加者が大人数であったため、サークル化への支援ができなかった。

(オ) 連携による成果と反省

- ・ 各課の業務を理解することができ、今後の自分の業務に生かすことができる。
- ・ 役割を明確にしたため、充実した事業の運営ができた。
- ・ 託児に関わる人数が少なく、十分な対応ができなかった。(梁田)
- ・ 児童センターの利用促進が図られた。(梁田)
- ・ 毎回反省と情報交換の時間をもてたことによって、一年目の職員として有意義であった。(筑波)
- ・ 事前の協議が不十分であったため、3課の特性を生かしきれなかった。

オ 3課合同会議の開催

モデル地区の事業結果をもとに3課合同会議を開催、十分な意見交換を行うために、4つの分科会に別れて今後の連携の在り方について意見交換を行った。

ここでは、連携事業のメリットを再確認したが、各課のもつ事業の目標をより明確にし、さらに市民のニーズを把握した上でプログラムの立案をしていく必要性も指摘された。また、連携が各担当者の重荷にならないように、連携の形態についても、すべてを合同でというものばかりでなく、必要に応じた部分での連携も考えられるという意見も出された。

(3) 平成8年度の研究実践

前年度2地区で実施した連携事業を4地区に拡大し、連携の形態についても各地区の特色を生かした事業を試みた。

ア 連 携 の 状 況

全年度の反省から、事業の企画については、連携課の担当者が協議し、知恵を出し合ってプログラムを作成したが、全面的な合同開催ではなく、3課の目的を意識しながら各地区の実情も踏まえて、必要な部分



筑波地区「母と子のすくすくサロン」

において連携をするという方法で実施した。

そのため、各課の負担の軽減が図られ、モデルではなく長続きのする形に近づけることができたと考えている。(表8参照)

表8 平成8年度 3課連携事項

地 区 名	連 携 事 項
梁 田 地 区	事業の企画立案, 会場の提供, 講師, 広報活動
筑 波 地 区	事業の企画立案, 会場の提供, 講師, 託児, 事業の統一, 広報活動
三 重 地 区	事業の企画立案, 会場の提供, 助言者, 広報活動
葉 鹿・小 保 地 区	事業の企画立案, 講師, 助言者, 広報活動

## イ 反省と課題

### (ア) 成果と反省

- ・ 保育所の保母や保健婦を交えての話し合いの機会をもてたことは好評であった。
- ・ 個別の指導助言ができるようになった。
- ・ 各課の事業をお互いに理解することができ、PRが効果的に行なわれた。
- ・ 対象年齢をはっきりさせる必要があった。

### (イ) 今後の課題

- ・ 対象、テーマを更に絞り込む必要がある。
- ・ 母親ばかりでなく父親を対象とした事業が必要である。
- ・ 受講後のフォローをはっきりと位置付ける必要がある。
- ・ 乳幼児学級での講義には託児が不可欠である。

## 5 ま と め

3年間の研究の概要をここに改めてまとめてみたとき、3課の合同事業に対するスタンスの違いを再確認することができた。

合同事業を実施するメリットは数多く有るが、各課とも乳幼児関連の事業だけを行なっているわけではない。合同が負担になってしまい、これまで各課でやってきたのだから負担を増やす必要はないと考えられてしまっ

ては、市民へのよりよい事業の提供はなされない。

本研究は公民館職員研究部会主導で進められたため、公民館事業の改善という視点が強く児童家庭課、健康課にはかなり無理をお願いしてきた。特に平成7年度のモデル地区の事業では、まずは合同でという進め方になってしまった。そのかいあってか、平成8年度には、より負担のない、より効果的な連携事業という形を作り出すことができ、今後、各地区の実情に応じた新しい連携の方策を考える上での基本型ができたように考えられる。

## 6 お わ り に

本研究を受けて、平成9年度は新しい連携事業の試みが各地区で行われており、乳幼児関連事業の枠から離れて、色々な事業の連携へと広がってるが、研究をしたことの最大の成果は、各課の担当者が同じテーブルにつき、それぞれの抱える課題や悩みを出し合えたことであったと感じている。



平成6～8年度 公民館職員研究部会員

[織姫公民館] 岡田洋子, 辺見 隆, 小宮一夫

[毛野公民館] 小林竜彦

[山辺公民館] 川島元貴(H6), 相良恵司(H7・8)

[山前公民館] 丸山利幸, 岩上浩一

[名草公民館] 松田登志雄(H6・7), 秋田倭子(H8)

[矢場川公民館] 影山彰美(H6・7),

柳田 修(H7・8)

[久野公民館] 石橋春男

[梁田公民館] 菊川博士

[葉鹿公民館] 島田康雄

[助戸公民館] 久保賢史(H6・7),

須永一美(H8), 徳島宮子

[三重公民館] 小林光三, 粕川 敦

[北郷公民館] 田口勝将(H6・7), 影山彰美(H7・8)

[富田公民館] 櫛田弘樹(H6・7), 石井芳郎(H8)

[御厨公民館] 毛塚得也

[筑波公民館] 小泉悦彦, 倉上豊治(H6・7),

田村 勇, 栗原正一(H8)

[三和公民館] 小野 貴(H6), 栗原正一(H7),

林 始子(H8), 伊地知隼外

[小俣公民館] 占田和敬(H6・7), 広田周一(H8)

## 評

核家族化や少子化の進行, 父親の単身赴任や仕事中心のライフスタイルに伴う家庭での存在感の希薄化, 女性の社会進出にもかかわらず遅れている家庭と職業生活を両立する条件の整備, 親の家庭教育に対する自覚不足などから, 家庭における教育力の低下が指摘されています。

また現在, 中央教育審議会では, 子供たち一人一人が人間として調和のとれた成長を遂げることができる環境を創造し, 生命を尊重する心, 他者への思いやりや社会性, 倫理観や正義感, 美しいものや自然に感動する心等の豊かな人間性の育成を目指し, 「幼児期からの心の教育の在り方」について審議が行われています。

本市においても「足利市の教育目標」42番に「子供の人格の基本となる望ましい性格を育てる。」を壮年期の目標として掲げ, その具現化のために学級や講座をはじめとした様々な事業を展開しています。

本実践事例は, 乳幼児をもつ家庭の教育力の充実に支援していくため, これまでの乳幼児関連事業を見直し, より効果的な展開を図るため, 連携の在り方を研究され, 今後の学習プログラムの作成及び実施に当たっての示唆を与えてくれています。

具体的には, 下記の事項が特筆されます。

- (1) 3か年の研究計画・構想を作成し, 本事業にかかわる課題, 方向を明確にした上で研究実践が行われている。
  - ・エンゼルプランの研究
  - ・足利市の現状把握
  - ・これまでの事業の見直し
- (2) 調査研究結果をもとに, 事業案を作成し, 実践を通して学習プログラム, 運営方法の改善がなされている。
  - ・市で統一した3課合同実施型での合同事業案と地域の特性を生かした地区を単位とした合同事業案の作成
  - ・モデル地区を指定しての実践
  - ・事業の拡大
- (3) 事業の目的をより効果的に達成するために3課の連携協力を図り, 市民サイドに立った事業の改善がなされている。
  - ・3課の連携と体制づくり
  - ・情報交換の場ともなる3課合同会議の開催

この公民館職員研究部会による実践は, 市民サイドに立った研究であり, 生涯学習の視点に立って様々な工夫改善を加え, 社会教育活動の充実に努められていることは, 生涯学習の推進に大きく寄与するものと確信しております。今後とも, 地域の実情に応じたよりよい連携の在り方についてさらなる研究推進を期待しております。